

第?部 第5章 ペルーの国内の人口移動

著者	相原 好江
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	404
雑誌名	発展途上国の人口移動
ページ	109-138
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00044474

第5章

ペルーの国内人口移動

はじめに

ラテンアメリカ諸国では、1960年代を境として農村から都市への人口移動が加速度的に進行したために、都市人口の増加率が農村人口の増加率を上回り、各国で急激な都市化が起こった。その結果大都市圏への人口の一極集中（特定都市の首位性）が著しく進んで大都市でのインフォーマルセクターの増大およびスラムの拡大を引き起こし、さらにこれらを支えるインフラストラクチャーが極端に不足するに至った。そのために今日、ラテンアメリカ諸国の大都市圏は雇用・教育・住宅・環境・衛生等の深刻な経済・社会問題に直面している。

本章では、これらの問題を発生させるひとつの誘引となっている農村から都市への人口移動を、ラテンアメリカ諸国の中でもメキシコ、ブラジルに次いで都市のスラム（プエブロ・ホーベン）化の著しいペルーを例として取り上げ、大都市圏（リマ・カヤオ）への人口集中の流れと要因を地域別・県別の諸特性を概観、比較しながら探ってみる。

1. 人口の諸特性

(1) 人口の推移

ペルーの総人口は1940年センサス時に708万人、20年後の61年には1022万人へと増加したが、その間の人口増加率は年平均1.8%とそれほど高いものではなかった。しかしその後、保健衛生施設、風土病等の撲滅のための諸施設の改良・拡張によって出生率の数が上昇するとともに死亡率が低下し、その結果、61～72年平均の人口増加率が2.9%に上昇、72年には総人口は1395万人となった。この傾向は70年代も維持され、最新の81年センサスでは総人口は1775万人となっている。

この間の人口の年間増加率は1960年代より0.2ポイント低下して2.7%となったが、40～81年の40年間の年平均人口増加率2.3%からおして、61年からの20年間の人口増加がいかに著しかったかがわかる。なお70年代の年間人口増加率2.7%は、ラテンアメリカ諸国の平均2.4%と比べても0.3ポイントも高い。

このような人口の増加傾向の変化は、都市部・農村部の人口比率にも大きな変化をもたらした。1940年にはそれぞれ35.4%、64.6%であったものが72年には逆転して、都市の59.4%に対して農村が40.6%となり、81年にはさらにその程度を強め（それぞれ64.8、35.2）、人口の都市集中の激しさを物語っている。ちなみに40～61年、61～72年、72～81年の各期間の都市部・農村部の年平均人口増加率は、それぞれ、3.2%対0.8%、5.0%対0.5%、3.7%対1.1%となっており、61～72年の10年間に都市化が急激に進んだことがわかる。

(2) 地理的人口の分布

全国24県と1特別郡（Provincia Constitucional del Callao）から成るペルーの県別にみた人口の分布は、ペルーの人口分布がその特異な地勢——アンデス

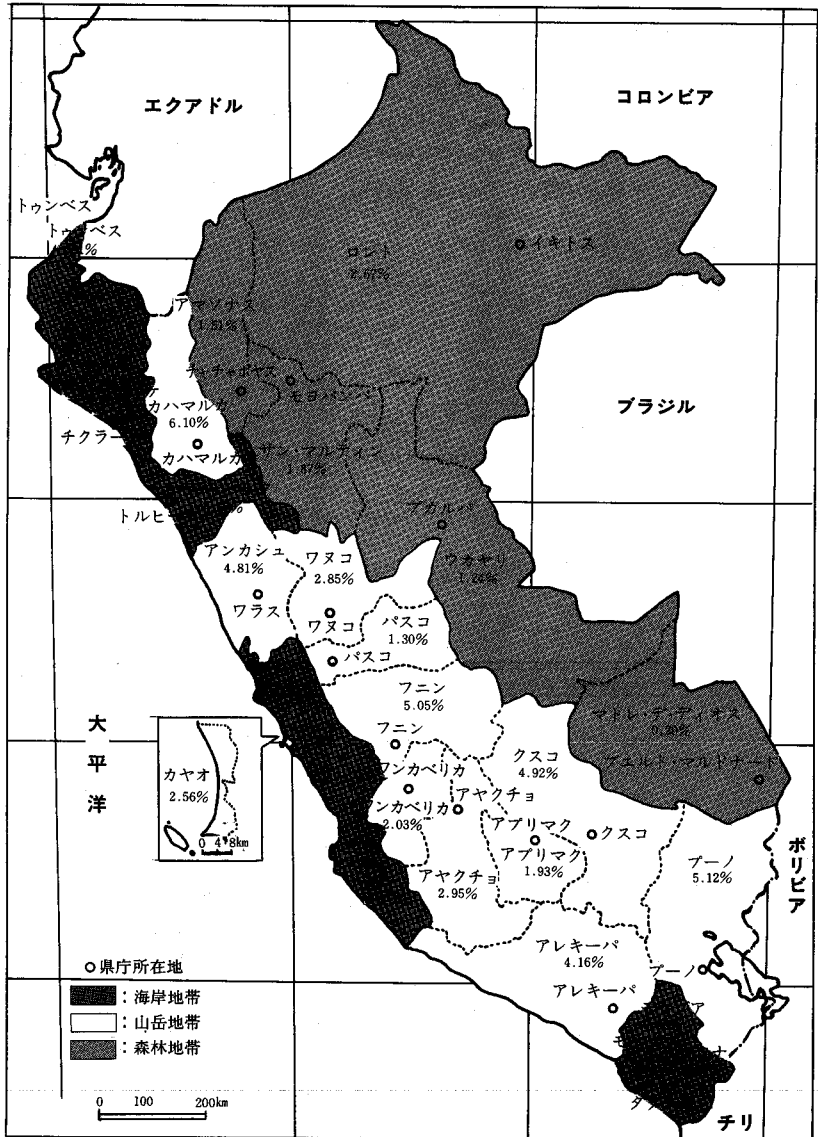
山脈の国土縦断——に強く規制されていることを示している。すなわち、各県は、リマーカヤオ首都圏（以後、リマーカヤオとする）を抱える太平洋岸の海岸地帯（8県1特別郡）、5000メートル以上の山々を連ね、大高地を形成する山岳地帯（11県）、そしてアマゾン河の密林に覆われた森林地帯（5県）の3地域に大別し得るが（図1）、1年を通じて湿度が高く、降雨のまれな海岸地帯に総人口の51%、雨季・乾季を有し、気温差が大きく、またインディオの多く住む山岳地帯に41%が居住し、年間を通じて高温多湿の森林地帯には広大な面積にもかかわらず僅か8%の人口が居住しているにすぎない。なお、リマーカヤオ（リマ首都圏）には総人口の27%にあたる483万6400人が集中している。

人口分布の変化をみるために、全国総人口に占める各県の人口の割合の、前回のセンサス時の1972年から最新センサス時の81年までの9年間の変化に注目すると、割合が上昇した県は、海岸地帯では特別郡を含む9県のうち7県であるが、なかでもリマ県の上昇は大きく、25.5%から28.1%へと2.7ポイントの上昇である（表1）。また森林地帯でもほとんど変化のなかったアマソナス県を除く残りの4県で割合が上昇したが、山岳地帯では11県中わずか1県で割合が上昇したすぎず、残りの10県のうちカハマルカ県の0.7ポイントを頭に、最小の下降幅のワヌス県まで総計8県が割合を低下させている。これらの諸県における縮小ポイント（山岳地帯全体で3.5）は前述の海岸地帯の増大ポイントをほぼ相殺するものであって、森林地帯の諸県の微増（地域全体で0.3%）を考慮したとしても、72～81年の9年間に山岳地帯から海岸地帯への大きな人口の動きがあったと考えてよいことを示唆している。そしてその流れはとくにリマーカヤオへの著しい集中であったのである。

(3) 経済活動人口構成

ペルーの経済は第1次産業部門、なかでも農牧業部門により支えられているが、1981年におけるこの産業部門に占める経済活動人口は全産業のおよそ3分の1強にすぎない（表2）。しかもこの割合は前回センサスでの40.8%

図1 県別人口分布 (1981年)



(出所) Censos Nacionales; VIII de Población y III de Vivienda 1981, Lima, Instituto Nacional de Estadística (INE).

表1 県別人口および人口増加率

人口および 人口増加率 地域・県	総人口				人口増加率(%)
	1972 総数(人) 比率(%)		1981 総数(人) 比率(%)		1972~81
全国	13,954.7	100.00	17,754.8	100.0	27.23
(海岸地帯)	(6,706.7)	(48.05)	(9,105.7)	(51.29)	(35.77)
リマ	3,552.3	25.46	4,990.9	28.11	40.49
カヤオ	328.3	2.35	454.1	2.56	38.31
イカ	368.9	2.64	446.7	2.52	21.08
ラ・リベルタ	798.8	5.72	991.5	5.58	24.12
ランバイエケ	527.0	3.78	708.5	3.99	34.44
モケグア	77.1	0.55	103.2	0.58	38.85
ピウラ	877.5	6.29	(1,155.2)	6.51	31.64
タクナ	98.4	0.70	147.6	0.83	50.00
トゥンベス	78.4	0.56	108.0	0.61	37.75
(山岳地帯)	(6,247.4)	(44.74)	(7,319.4)	(41.22)	(17.15)
アンカシュ	746.1	5.35	853.5	4.81	14.39
アブリマク	317.3	2.27	342.8	1.93	8.03
アレキバ	554.7	3.97	738.2	4.16	33.08
アヤクチョ	473.8	3.40	523.6	2.95	10.51
カハマルカ	945.3	6.77	1,082.8	6.10	14.54
クスコ	742.6	5.32	874.1	4.92	17.70
ワンカベリカ	342.8	2.46	361.4	2.03	5.42
ワヌコ	426.6	3.06	505.5	2.85	18.49
フニン	711.9	5.10	896.6	5.05	25.94
パスコ	182.7	1.31	230.9	1.30	26.38
プーノ	803.6	5.76	910.0	5.12	13.24
(森林地帯)	(1,000.6)	(7.18)	(1,329.7)	(7.49)	(32.89)
アマソナス	210.4	1.51	268.0	1.51	27.37
ロレト	397.0	2.85	515.8	2.90	29.29
マドリ・デ・ディオス	24.9	0.18	35.8	0.20	43.77
サン・マルティン	231.1	1.66	331.6	1.87	43.48
ウカヤリ	137.2	0.98	178.5	1.01	30.10
(リマ首都圏)	(3,429.8)	(24.58)	(4,836.3)	(27.24)	(41.00)

(出所) Censos Nacionales; V III de Población y III de Vivienda 1981, Lima, INE. より作成。

表2 6歳以上の県別産業活動人口

(%)

産業 地域・県	第1次産業	第2次産業 (うち製造業)	第3次産業	
			(うち卸・小売 飲食店, ホテル)	(うち社会・ 個人サービス)
全国	36.4	10.5	12.0	20.5
(1972)	(40.8)	(12.5)	(10.4)	(17.7)
リマーカーヤオ	7.1	16.8	17.7	31.2
海岸地帯	33.6	8.8	12.3	22.9
イカ	30.5	8.1	14.4	21.9
ラ・リベルタ	39.7	12.2	11.0	17.6
ランバイエケ	29.8	12.5	14.0	20.8
モケグア	34.6	11.2	8.6	24.8
ピウラ	45.2	7.9	10.1	16.3
タクナ	21.1	4.9	15.7	37.1
トゥンベス	34.8	5.0	12.5	31.8
山岳地帯	55.9	6.1	8.0	13.1
アンカシュ	49.0	11.2	8.4	14.3
アプリマク	74.1	2.9	4.3	9.2
アレキーバ	25.5	9.8	13.0	25.1
アヤクチョ	67.4	3.6	6.8	9.6
カハマルカ	71.8	6.8	3.8	8.0
クスコ	57.9	6.8	9.9	13.7
ワンカベリカ	69.6	2.4	4.3	7.9
ワヌコ	63.9	3.9	7.8	10.7
フニン	45.5	7.4	11.7	15.6
パスコ	45.3	4.0	7.5	13.8
プーノ	45.2	7.9	10.1	16.3
森林地帯	50.5	5.0	8.2	15.6
アマソナス	72.8	2.4	3.6	9.4
ロレト	40.8	5.8	9.9	20.0
マドリ・デ・ディオス	26.7	3.6	9.4	19.6
サン・マルティン	65.1	4.1	6.3	12.4
ウカヤリ	46.9	9.0	11.9	16.4

(出所) 表1に同じ。

に比べるとおよそ10%の低下となっており、その分、商業・サービス業等の第3次産業部門での経済活動人口比率が上昇したのである。この第3次産業部門は、それに従事する人口比率では第1次産業部門を上回るが、多くが零細な、いわゆるインフォーマルセクターに従事する人々であって、金融・商業・サービスその他の第3次産業部門の国の経済を支える近代的な企業に従事するものではない。

これを地域別にみると、当然ではあるがリマーカヤオの第1次産業部門従事者の比率が低くわずか7.1%にすぎないが、海岸地帯は33.6%と約3分の1が第1次産業従事者であり、山岳・森林の2地帯では50%を超えている。なかでも山岳地帯には高い比率をもつ県が存在しており、アプリマク、カハマルカ両県では70%、ワンカベリカ、アヤクチョ、ワヌコ諸県が60%以上である。また森林地帯は、地域全体では約50%であるものの県間のバラツキが大きく、最高のアマソナス県は72.8%で国内で最高であるのに対して、鉱業の活発なマドレ・デ・ディオス県ではわずか26.7%にすぎない。

第3次産業部門では社会・個人サービスが重要で、全国平均は20%であるが、山岳地帯にあるタクナ県の37.1%を除くと、海岸地帯で一様に高く（地域平均で22.9%）、なかでもリマーカヤオでは31.2%とさわめて高率である。なおサービス部門が農牧業部門を凌いでいるのは、前述のタクナ県とリマーカヤオのみであり、また山岳地帯のアレキーバ県では農牧業（25.5%）とサービス業（25.1%）がほぼ同率となっており、二極産業構造となっている。同様に森林地帯のマドレ・デ・ディオス県でも農牧業の割合がわずかに大きいもののアレキーバ県と似たような産業構造を示している。

製造業の従事者の全産業に占める割合は全国で10%強であり、10%を超えるのはリマーカヤオ（16.8%）および海岸地帯の3県と山岳地帯のアンカシュ県にすぎず、工業化の水準は一地域に偏っていることを示している。他方、全国平均で製造業より1.5ポイント大きい商業（12%—卸・小売とともに飲食店・ホテルを含む）はサービス業と同様に地域的偏りは顕著ではない。

(4) 人口・社会指標

ペルーでは、首都圏を構成するリマーカーヤオを有し、工場や各種サービス部門の発達した海岸地帯で社会水準が著しく高く、人口の大半が農業に従事して社会水準が低い山岳および森林地帯と対極をなしている。

このような社会水準の地域格差をみるために、いま死亡水準の縮図といわれる寿命に着目してみると、山岳地帯では国の平均(56.8歳)を大きく下まわって50歳そこそこにすぎず、山間部での激しい労働と生活の厳しさを物語っている(表3)。また乳児死亡率も山岳地帯が1000人中131人と高く、海岸地帯の平均86.7人(リマーカーヤオ首都圏は57.1人)と大きな開きを示している。とくに国内で最も寿命の短いワンカベリカ県(42.3歳。リマーカーヤオと23歳のひらきがある)では乳児死亡率も最大の165.9人となっている。森林地帯の乳児死亡率は中位を示し、最も高いアマソナス県でも111.6人である。

寿命や乳児死亡率のこのような各県が示す死亡水準の違いは、いうまでもなく各県の社会・経済開発の程度、人口の基本的サービス(教育、保健、住居)の整備の程度の違いと密接に関係してくる。これらのサービスの提供の状況は、表3から明らかのように著しく不均衡で、海岸地帯諸県がこれらサービスの恩恵を最も享受しており、医師1人当り人口や1ベッド当り人口は他の地域に比して著しく少ないし、水道や下水設備のない住居の割合も他地域に比してほぼ半分以下と低い。海岸地帯、とくにリマーカーヤオが、国の経済・社会・政治の主要なセンターとして特殊な社会的・経済的便宜を受容しており、これがとりもなおさず地方人口の最大の誘因要素となっているのである。

これに対し山岳地帯では、アレキパ、フニンおよびパスコの3県を除き、社会サービスの提供はきわめて不完全で、最も高い文盲率がアプリマク(52.3%)、アヤクチョ(45.1%)、ワンカベリカ(44.2%)の諸県にみられ、これら諸県は同様に水道や下水施設のない住居の割合が最大となっている。また森林地帯はインフラサービスにおいて地域平均最大の値を示しているもののリマーカーヤオを除く海岸地帯と類似した状況にある。

表3 県別の社会指標 (1981年)

社会指標 地域・県	平均余命 (年)	乳児死亡率 (%)	文盲率 (15歳以上)	医師1人当り 人口(人)	水道施設の ない住居(%)
全国	56.8	107.7	20.1	6,622.0	62.6
リマ-カヤオ	65.1	57.1	4.4	551.9	34.6
海岸地帯	61.1	86.7	11.7	2,210.1	55.3
イカ	64.4	75.8	6.8	1,185.4	50.5
ラ・リベルタ	63.3	81.0	17.7	1,509.8	54.7
ランバイエケ	60.8	90.6	13.4	1,974.4	52.0
モケグア	60.8	90.6	12.4	1,098.8	60.7
ピウラ	53.3	119.0	22.0	3,826.8	67.1
タクナ	60.8	90.6	8.9	1,846.2	34.3
トゥンバス	61.0	89.6	8.5	5,687.6	89.1
山岳地帯	50.5	131.0	32.6	12,364.3	79.5
アンカシュ	56.6	106.2	28.4	5,336.9	66.7
アプリマク	45.6	151.3	52.3	31,178.5	84.5
アレキーバ	60.8	90.6	10.8	1,021.4	50.0
アヤクチョ	46.7	146.2	45.1	17,460.7	87.5
カハマルカ	53.3	118.8	35.4	18,677.0	89.4
クスコ	43.2	161.7	37.2	6,201.9	81.8
ワンカベリカ	42.3	165.9	44.2	30,129.0	90.0
ワヌコ	53.8	117.1	32.4	5,879.1	88.0
フニン	53.8	117.1	18.6	4,231.0	73.2
パスコ	52.8	120.9	22.4	2,887.4	75.6
プーノ	46.7	146.2	32.7	13,005.4	88.7
森林地帯	59.0	105.5	16.0	11,361.5	80.9
アマソナス	55.2	111.6	26.8	26,812.1	84.3
ロレト	57.0	104.5	15.0	3,958.1	67.8
マドリデ・ディオス	65.1	108.0	10.7	3,976.4	87.5
サン・マルティン	60.8	99.2	16.4	10,699.7	77.0
ウカヤリ	57.0	104.5	11.4	-	88.5

(出所) INE, Boletín de Análisis Demográfico, No. 30, Lima.

2. 国内人口移動

ペルーの国内人口移動に関する情報は、1972年ならびに81年の人口センサスでの調査項目の1つである、“5年前の常住地”に基づく集計結果が唯一のものであり、この2つの報告書から県間（24県1特別郡）の移動者の量と流れが把握できる。ただし、国内人口移動は、たとえば行政区分の大小、すなわち集計のための区画が県か、郡か、市町村かによって、統計的に把握される移動量が異なり、区分を小さくすればするほど移動量は大きくなり、また移動の特性を的確にとらえることができる。しかしデータの制約からここでは県と県の間移動（県間移動）を取り上げることとする。

(1) 移動量と移動率

1981年人口センサスの最終結果報告書によると、1976～81年の5年間における県移動者数は109万7839人、総人口の6.5%を占めており、5年間に、およそ国民の100人に7人が移動を経験したことを示している。とくにリマーカーヤオ首都圏では移動者の35.8%を受け入れており、これは移動者のほぼ100人当たり36人が移動先としてリマーカーヤオを選択したことを物語っている（表4）。

リマーカーヤオに次いで流入者の割合が高いのは山岳地帯のアレキバ県（6.1%）とフニン県（5.6%）で、この両県は、山岳地帯に位置するにもかかわらず両県を取り巻く諸県の交通の要所となっていて、生活水準の低いこの地域では比較的開発された県であることがこのような高い割合をもたらしたと考えられる。また山岳地帯で最大の5.1%の移入者を得たサン・マルティン県は、活発な農業活動と農業開発により、この地帯の移動者の強力な誘引先となった県である。

他方流出者については、流入者の場合と同様にリマーカーヤオが最大の

表4 県間の人口移動数の割合(1967~72, 1976~81年)

(%)

地域・県	流入		流出	
	1967~1972	1976~1981	1967~1972	1976~1981
全国 (実数, 人)	100.0 (888, 178)	100.0 (1, 098, 839)	100.0 (888, 178)	100.0 (1, 098, 839)
リマ-カヤオ	45.1	35.8	14.4	21.7
海岸地帯				
イカ	3.7	2.9	3.6	4.0
ラ・リベルタ	4.9	4.3	5.2	5.7
ランバイエケ	4.2	3.8	3.6	4.5
モケグア	1.2	1.6	0.9	1.3
ピウラ	2.3	3.5	6.1	4.8
タクナ	1.6	2.4	1.0	1.3
トゥンベス	0.9	1.2	0.8	0.8
山岳地帯				
アンカシュ	3.5	3.6	8.5	6.1
アプリアク	1.0	1.3	3.9	2.8
アレキーバ	6.0	6.1	4.9	5.0
アヤクチョ	1.7	2.1	5.5	4.1
カハマルカ	2.4	2.8	8.6	8.2
クスコ	2.3	3.3	4.6	3.6
ワンカベリカ	1.4	1.6	4.0	3.0
ワヌコ	2.1	3.0	3.4	2.7
フニン	5.9	5.6	6.1	6.4
パスコ	1.7	1.7	2.3	2.1
プーノ	1.6	2.4	6.1	5.0
森林地帯				
アマソナス	2.9	2.3	1.7	2.3
ロレト	2.0	2.8	2.5	2.7
マドレ・デ・ディオス	0.3	0.8	0.2	0.2
サン・マルティン	1.3	5.1	2.1	1.7

(出所) 表3に同じ。

21.7%を占め、山岳地帯のフニン (11.3%)、アンカシュ (8.7%)、アレキパ (7.6%)、ワヌコ (6.2%) の4県と海岸地帯の北部エクアドル国境のピラウ県 (8.7%) がそれに続いている。

各県のなかで流入の割合が流出の割合を上回ったのはリマーカヤオ (14.1ポイント) を別格として、海岸地帯ではモケグア (0.3)、タクナ (1.1)、トゥンベス (0.4) の3県、山岳地帯ではアレキパ (1.1)、ワヌコ (0.3) の2県、森林地帯は4県すべてである。

しかしこれらの動きを1967～72年の移動流と比較してみると、その構成に重要な変化がみられる。それは、両期の総人口に対する移動者の割合はほとんど変わらないものの (ただし最近の5年間で絶対数において、21万人多い)、流入および流出の構成比において地方からの人口の集中地リマーカヤオを中心に起こった移動の流れに変化がみられるということである。つまり、リマーカヤオは、67～72年期の5年間に45.1%の流入者を得ていたのが76～81年には35.8%と9.3ポイントの低下となっているのに対して、流出は14.4%から21.7%へと7.3ポイントの増大となり、60年代後半から70年代初期に移動人口の半数近くを誘引していた首都圏が、引き続き移動者の誘引の極となりながらも、70年代後半頃から移動者の送り出し県としてその方向を変えはじめてきていることである。

同様に、流入者の割合が大きかった海岸地帯のイカ (3.7ポイントから2.9)、ラ・リベルタ (4.9から4.3)、ランバイエケ (4.2から3.8) 諸県も最近5年間に移動者に対する誘引の強さを失ってきている。これとは反対に山岳地帯では流入者の割合は微増を示し、反対に流出は、ほぼ横這いのアレキパ、フニン両県を除き、アンカシュ県 (-2.4) を頭にその他諸県で低下している。しかし、これは1967～72年と比較した時の傾向であり、最近5年間の各県の流出圧力は他地域に比していまだに大きい。諸県の中で流入者の割合が最大の森林地帯のサン・マルティン県では1967～72年の1.3%から76～81年期の5.1%へと3.8ポイントの上昇となるとともに、流出は地域内で唯一低下となり、近隣諸県および山岳地帯からの移動者をとらえていることが注目される。

これらから、1967～72年に顕著であった移動の流れ、つまり山岳・森林地帯からリマーカヤオを中心とした海岸地帯への移動の流れが、最近5年間に、山岳地帯および森林地帯の開発の進んだ地域へと人口移動の流れの方向が変わってきたということがいえよう。

なお、リマーカヤオへの流入者は全国各地から移動してきているが、とくに近隣諸県、中でも、アンカシュ（リマーカヤオへの全流入人口の12.7%）、フニン（11.5%）、アヤクチョ（7.6%）、イカ（7.1%）およびラ・リベルタ（7.0%）諸県からの移動者によるところが大きく、これら諸県ではリマーカヤオへの流入者の46%近くを占めている（表5・図2）。

(2) 移動者の男女別構成

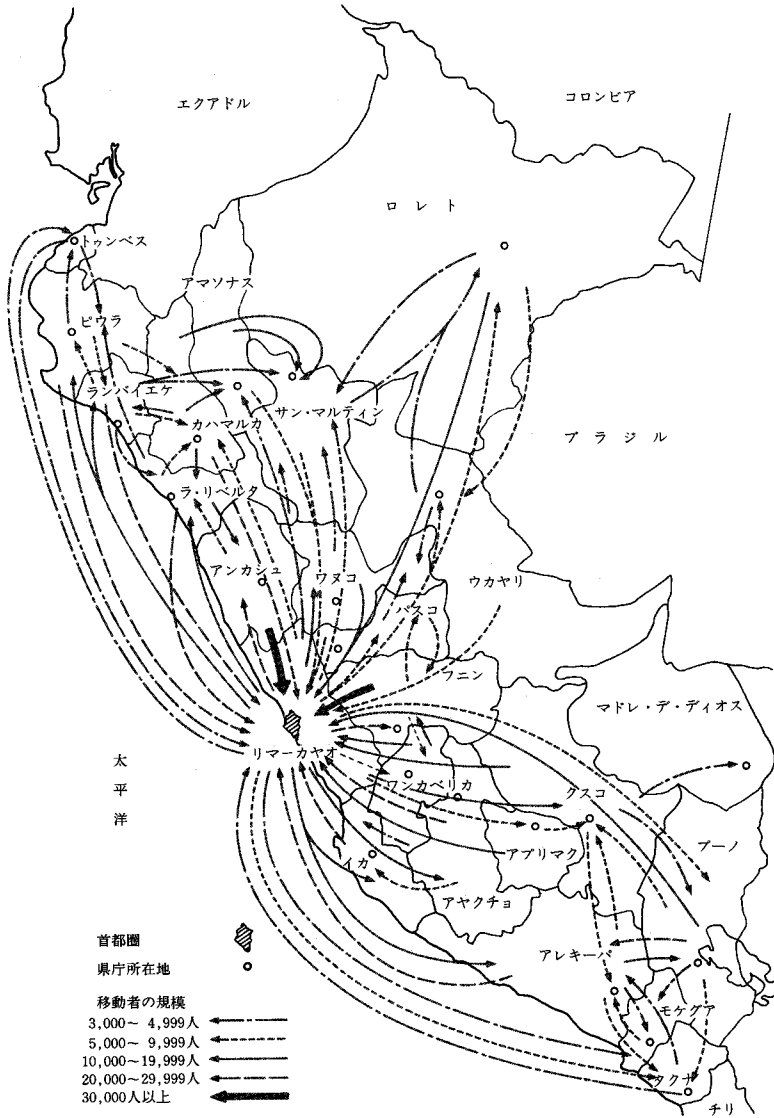
1981年センサスにおける最近5年間の県別移動者総数を男女別にみると、男子の割合は54.6%と半数を超えている。したがって移動者の性比(女子100人当りの男子の数)は著しく高く(表6)、リマーカヤオの流入者と、森林地帯のロレト県およびサン・マルティン県の流出者を除き、その他諸県が100を大幅に超えている。ただし流入では第1次産業が支配的な県、とくに農牧業・鉱業の活発なマドレ・デ・ディオス県(254.5)や農牧業が中心のマアソナス県で性比が著しく高く、同様に、海岸地帯のトゥンベス(219.8)およびタクナ(171.3)両県は他の山岳・森林地帯諸県とは異なった産業構造(第1・第3次産業の二極)を持っていることが女子より男子を多く誘引する原因となっている。しかしタクナ県は流出者の性比が高くして全国で最大の値を占めており、男子の流出の動きが最も激しいことを示している。他方、森林地帯のロレトおよびサン・マルティン両県のみが流出で女子が男子より大きくなっている。両県の移動者の主要な移動先がリマーカヤオに集中していることからいって、リマーカヤオのサービス業への女子の流出傾向が大きいと考えられる。

表5 移動量の大きさと流れ (1976-81年)

移動量の大きさ (人)	送り出し県	受け入れ県	移動量 (人)
30,000以上	アンカシュ	リマ-カヤオ	50,222
	フニン	リマ-カヤオ	45,242
20,000- 29,999	アヤクチョ	リマ-カヤオ	29,994
	イカ	リマ-カヤオ	28,246
	ラ・リベルタ	リマ-カヤオ	27,900
	リマ-カヤオ	フニン	26,947
	ピウラ	リマ-カヤオ	24,733
	ランバイエケ	リマ-カヤオ	21,846
	カハマルカ	リマ-カヤオ	21,633
	プーノ	アレキーバ	20,954
	リマ-カヤオ	アンカシュ	20,840
	アレキーバ	リマ-カヤオ	20,175
10,000- 19,999	リマ-カヤオ	ピウラ	18,591
	リマ-カヤオ	アレキーバ	18,204
	カハマルカ	サン・マルティン	16,934
	アプリマスク	リマ-カヤオ	16,561
	クスコ	リマ-カヤオ	16,296
	ワヌコ	リマ-カヤオ	16,064
	カハマルカ	ランバイエケ	15,393
	リマ-カヤオ	ワヌコ	14,917
	カハマルカ	ラ・リベルタ	14,700
	カハマルカ	アマソナス	14,677
	リマ-カヤオ	アヤクチョ	14,231
	ワンカベリカ	フニン	13,383
	リマ-カヤオ	ラ・リベルタ	13,125
	リマ-カヤオ	イカ	13,092
	リマ-カヤオ	クスコ	12,972
	プーノ	リマ-カヤオ	12,450
	ワンカベリカ	リマ-カヤオ	12,191
	ロレト	リマ-カヤオ	10,869
	アマソナス	サン・マルティン	10,842
	アレキーバ	プーノ	10,624
リマ-カヤオ	ランバイエケ	10,140	
5,000- 9,999	ラ・リベルタ	アンカシュ	10,029
	プーノ	タクナ	9,899
	バスコ	リマ-カヤオ	9,590
	クスコ	アレキーバ	9,424
	リマ-カヤオ	アプリマク	8,130
	リマ-カヤオ	ロレト	8,119
	リマ-カヤオ	サン・マルティン	8,109
	バスコ	フニン	7,257
	フニン	ワンカベリカ	7,242
	ロレト	ウカヤリ	7,232
	サン・マルティン	リマ-カヤオ	6,904

(出所) 表3に同じ。

図2 県間の3,000人以上の移動者の流れ (1976~1981)



(出所) INE, Boletín de Análisis Demográfico, No. 30.

表6 移動者の性比とピーク年齢

地域・県	性比および ピーク年齢		移動のピーク年齢			
	性 比 (%)		流入者		流出者	
	流入者	流出者	男	女	男	女
リマ カヤオ	99.3	128.2	21.3	20.7	24.8	20.5
海岸地帯						
イ カ	118.0	117.6	22.5	19.7	21.9	20.8
ラ・リベルタ	108.9	118.6	22.4	20.6	21.6	20.8
ランバイエケ	101.5	134.6	21.5	20.2	21.4	20.5
モケグア	146.0	133.0	23.3	20.2	23.8	20.1
ピ ウ ラ	143.2	123.9	22.9	19.8	21.5	20.8
タ ク ナ	171.3	144.7	21.6	20.6	23.8	20.6
トゥンベス	219.8	125.9	21.3	19.2	21.9	20.4
山岳地帯						
アンカシュ	116.3	113.8	22.6	19.8	21.4	20.4
アプリマク	112.7	118.0	21.7	18.5	20.9	19.8
アレキーバ	125.0	126.0	22.7	20.5	22.6	20.9
アヤクチョ	122.2	114.7	21.9	18.7	21.6	20.0
カハマルカ	138.9	116.1	21.8	18.7	20.9	19.8
クスコ	131.2	111.2	23.0	20.0	21.6	19.9
ワンカベリカ	138.4	124.3	23.5	18.4	20.8	19.6
ワヌコ	139.7	109.0	22.7	18.7	20.9	19.6
フニン	133.4	113.1	22.2	19.8	21.4	19.9
パスコ	138.7	112.9	21.5	18.5	21.1	19.2
プーノ	146.7	131.1	25.1	19.9	21.7	20.1
森林地帯						
アマソナス	165.1	111.3	21.5	18.2	20.5	18.8
ロレト	158.1	98.2	24.3	19.8	22.7	20.3
マドレ・デ・ディオス	254.5	135.3	23.5	20.1	25.9	19.7
サン・マルティン	141.2	98.1	21.6	18.1	20.8	19.9
ウカヤリ	138.0	106.3	23.2	19.3	21.9	19.5

(注) 性比は女子100人当りの男子の数。

(出所) 表3に同じ。

(3) 移動者の年齢構成

各県の年齢別の移動者数をみると、一般的に若い世代、つまり15—24歳で高い構成比を示しており、この層での流入・流出の動きが激しいことがわかる。なかでも15—24歳の割合が40%を超える県が、海岸地帯と山岳地帯でそれぞれ5県、森林地帯で2県みられるが、山岳地帯諸県はすべて流出においてである。なかでもアプリマク県は、流出者の半数近くがこの年齢に集中していてリマーカヤオ(44.9%)を凌いで最高の48.8%となっている。しかし、年齢階級より1ランク上(24—34歳)に移動のピークがある県がリマーカヤオ(流出)とそのほかに山岳地帯3県(アプリマク、ワンカベリカそしてブーノ県ですべて流入)にみられる。こうしたことから山岳地帯諸県では流出の年齢は15—24歳に集中しているが、流入者は25—34歳にピークがあり、10歳代後半から流出した者が20歳代後半から30代前半にかけて帰郷するUターン現象が一部でおこっているものと推測できる。

年齢別移動者の第2の特徴は移動者数に占める5歳未満の移動者の割合がかなりの値を示していることである。これは、15—24歳階級に属する若い夫婦の世帯構成員である子供が、親に伴われて(最近の家計調査の結果によると1世帯当りの平均家族人員は全国ベースでは5.2人、海岸地帯が5.2人、山岳地帯が5.1人、森林地帯が5.4人となっている)移動することによるものと思われる。しかもこれら5歳未満の割合は各県とも10—20%の範囲にあり、とくに山岳地帯のアプリマク、アヤクチョ、カハマルカおよびワンカベリカ諸県では5歳未満の流入者の割合が20%以上を占めており、流入者のピーク年齢階級(15—24歳)の割合に著しく近い値を示している。他方これらの地域の5歳未満の流出者の割合は10%前後となっていて、流入者とは大きい開きがみられるところから、この地域の移動パターンは流入者は家族ぐるみで、流出者は総体的に単身ということがいえよう。

しかし、他の2地域では年齢別の移動パターンは山岳地帯ほどにはっきりした特徴を示していない。すなわち、海岸地帯(リマーカヤオおよびピウラ県を除く)や森林地帯では5歳未満の移動者の割合が流入・流出ともにあまり

差がみられないのである。なお、各県ともに移動者の80%以上が0—34歳の年齢階級で占められており、乳幼児・若者層に移動量の山がある移動パターンを形成していることがわかる。

次にこれら移動者を年齢別・性別でみると(図3)、15—24歳で男女ともに40%以上の移動量を示しているのが、海岸地帯ではリマーカヤオの流入、ピウラ県の流出、山岳地帯ではアンカシュ、アプリマクそしてプーノ諸県の流出、森林地帯ではマドレ・デ・ディアス県の流入とサン・マルティン県の流出となっており、年齢別・性別の移動パターンは地域的にかなり異なっている。15—24歳における移動者を性別にみると、女子が男子を凌いでいるのは海岸地帯ではリマーカヤオ、イカ、ラ・リベルタ、ランバイエケ諸県の流入、山岳地帯ではアンカシュ、アヤクチョ、クスコ、ワヌス、フニンおよびパスコの流出、森林地帯では5県全部の流出である。

性別のピーク年齢でもわかるように移動者の年齢ピークは20歳前後にあるが、女子は男子に比べて流入で3ポイント、流出で1.7ポイント若くなっている。

以上の年齢別・性別移動パターンから各地域別の特徴を整理してみると、海岸地帯では移動者の割合が流入に高く流出に低いリマーカヤオ型、リマーカヤオに似たパターンを持ちながらもピーク年齢階級において女子が男子の半分の割合となっているトゥンベス型、流出入相似型のモケグア型、そして流出が突出しているピウラ型と多様なパターンとなっている。これに反し山岳地帯は、流出が突出し、流入のピーク年齢が25—34歳にずれこんだアプリマク型と女子が比較的優勢で流出入相似のクスコ型に2分できる。森林地帯は男子と女子の移動時期がずれたロレット型が大勢を占めている。

他方、移動者(データの不足からここでは流入者のみに限る)の特性を年齢階級別移動率(流入率)(図4)からみてみると、移動者の35.8%、およそ40万人弱を吸収しているリマーカヤオでは各年齢階級人口に占める流入者の割合は16—27%の範囲にある。そして15—24歳に流入者の割合がピークとなるなだらかな山型を呈しながら、45歳以上から再び流入者の割合が上昇するパ

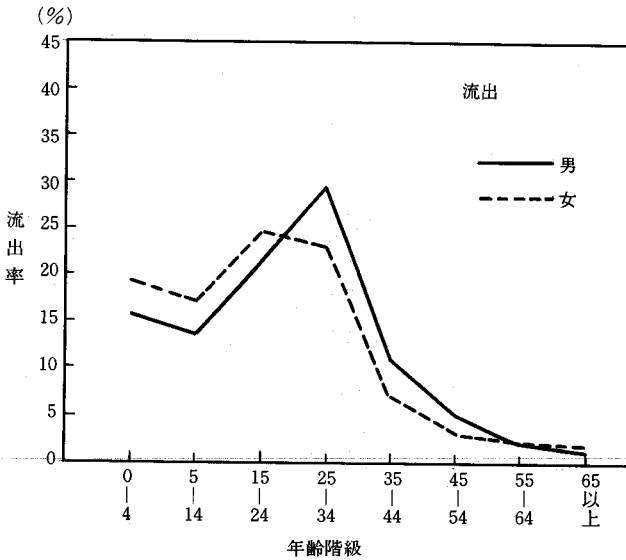
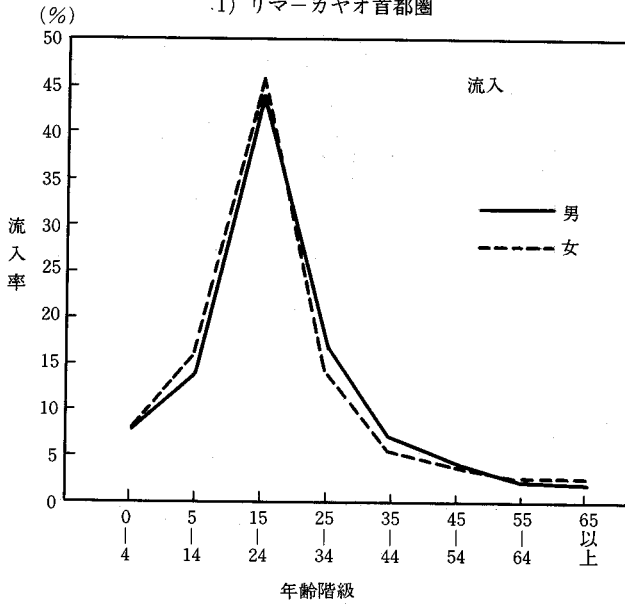
ターンとなっている。このリマーカーヤオのパターンを例外として、ペルーの各県人口の年齢階級別移動率（流入率）パターンを類型化すると、次の3タイプに区分できる。

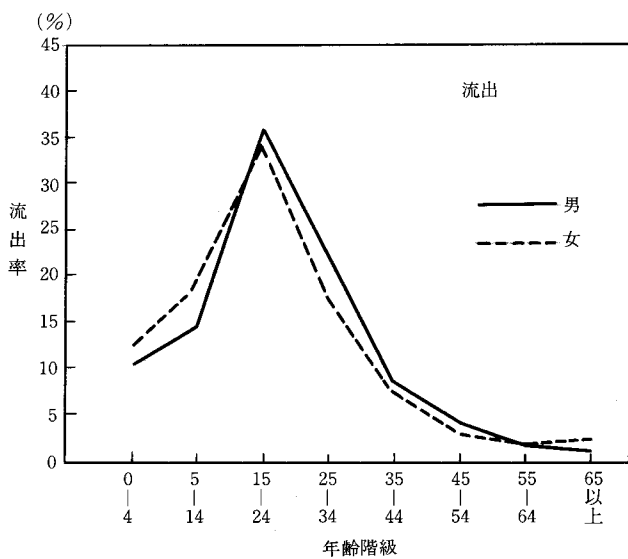
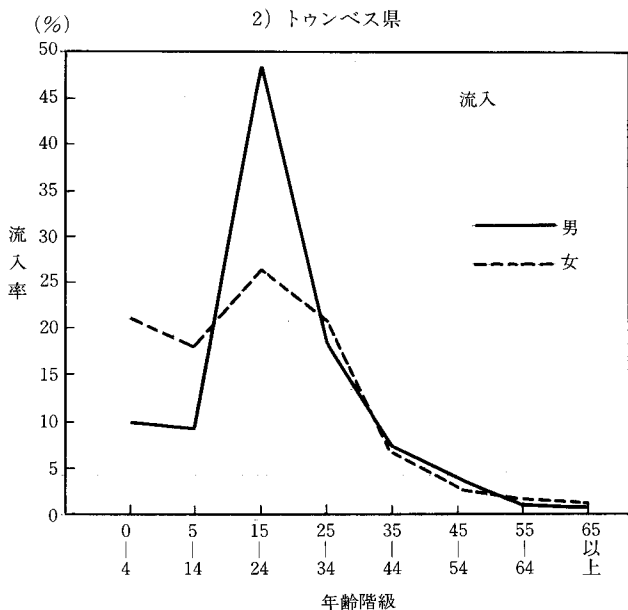
すなわち、第1は移動者の割合が15—24歳に極端に集中し、その割合が30%以上を占める森林地帯のマドレ・デ・ディオス県（45.9%）や海岸地帯のクナ県（33.5%）にみられるような急峻なトンガリ山型、第2は海岸地帯のラ・リベルタおよびランバイエケ両県にみられるように県人口に占める流入者の割合がどの年齢階級でも10%未満の値を示し、ピーク年齢階級が15—24歳と25—34歳に連続した平屋根型、第3は、これら第1・第2型の中間に位置し（流入者のピークの年齢階級が20%未満）、ピーク年齢階級が25—34歳にあるサン・マルティン県に代表される型である。この第3のグループには海岸地帯のイカ、ピウラ、山岳地帯のクスコ、アンカシュ、アプリマク、アヤクチョ、カハマルカ、ワンカベリカ、クスコ、フニン、そして山岳地帯のロレトとほぼ全県の半数近くが含まれる。

こうした特性からわかることは、全国レベルでみると流入者の移動年齢階級のピークは男女ともに15—24歳にあったが、これを流入県側の県人口に対する流入者の比率（流入率）からみてみると、流入率のピークの年齢階級が全国の過半数の県で25—34歳に位置していることである。これは、各県の人口構成において15—24歳階級の県人口の割合が1ランク上位の25—34歳階級に占める割合より大きいことを物語っており、このことが各県の15—24歳階級の人口に占める流入者の割合を小さくしたためであると思われる。

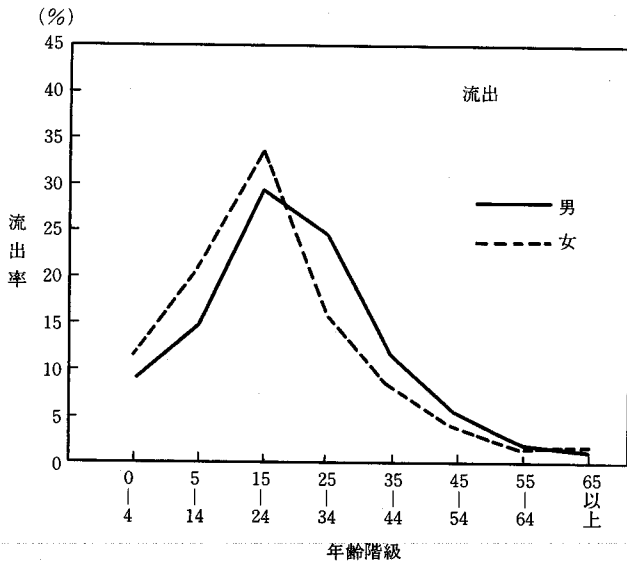
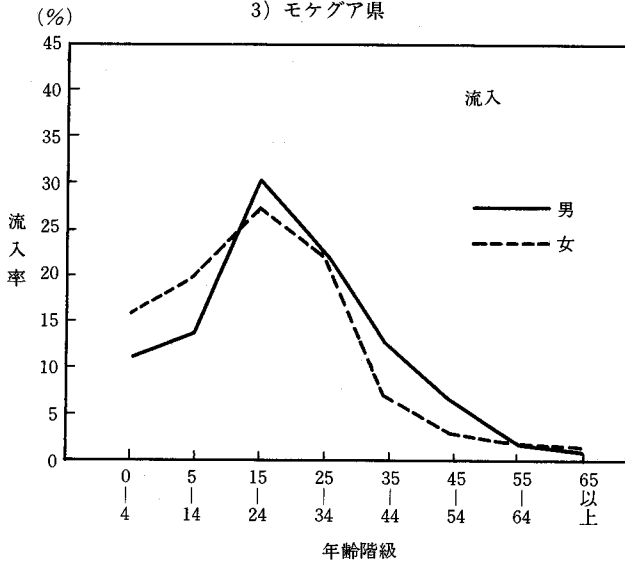
図3 年齢別・男女別移動パターン

(1) リマーカーヤオ首都圏

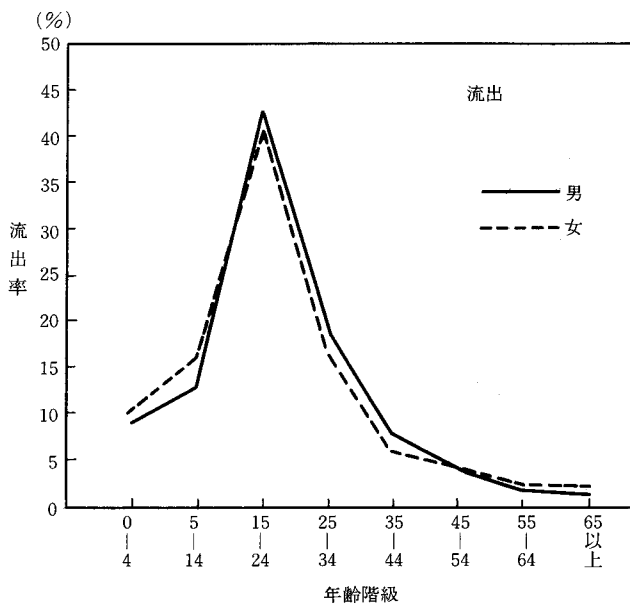
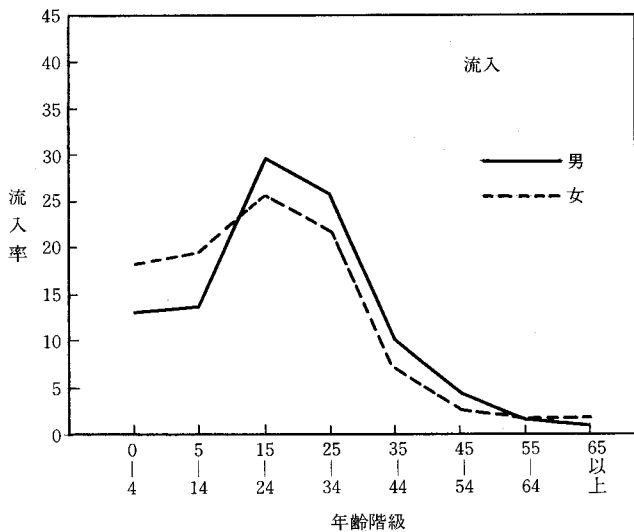




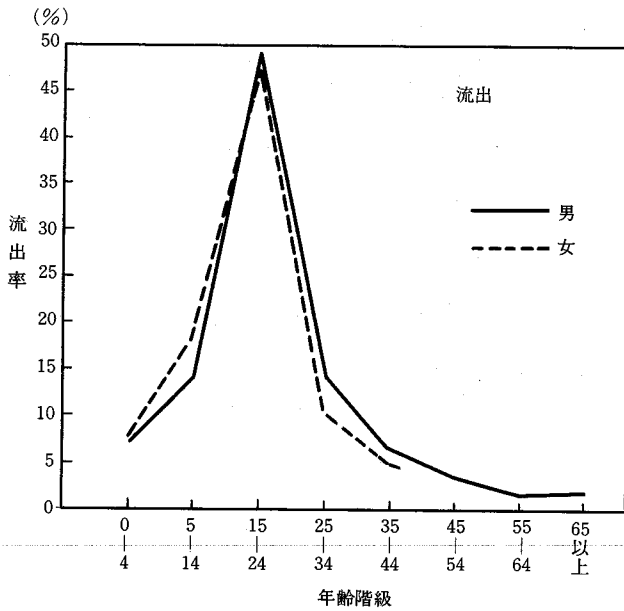
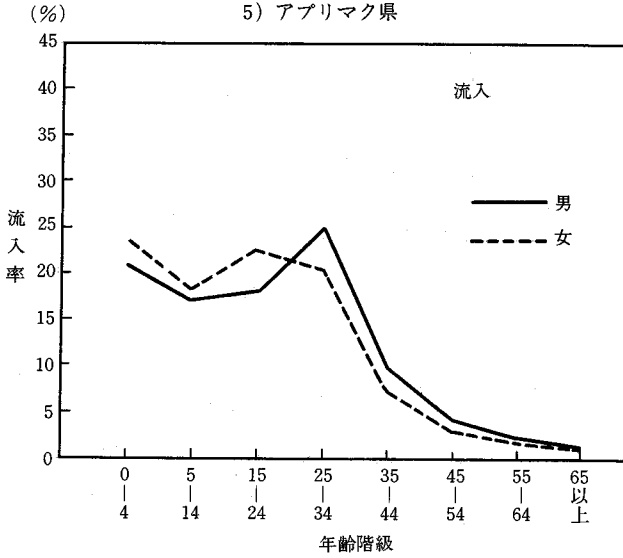
3) モケグア県



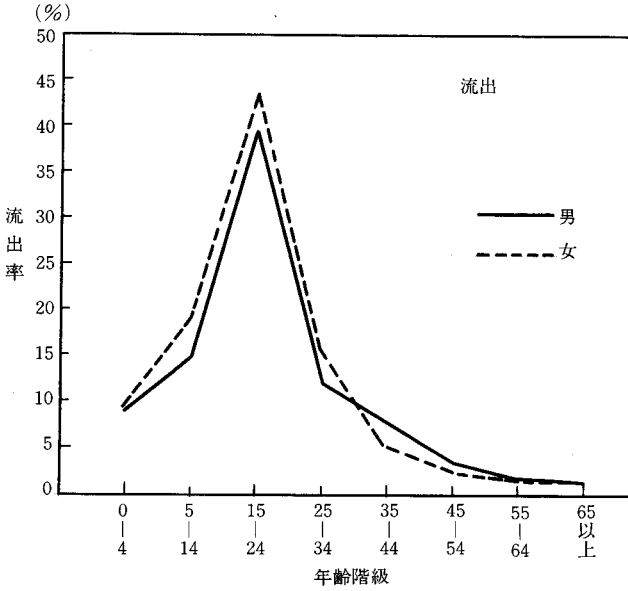
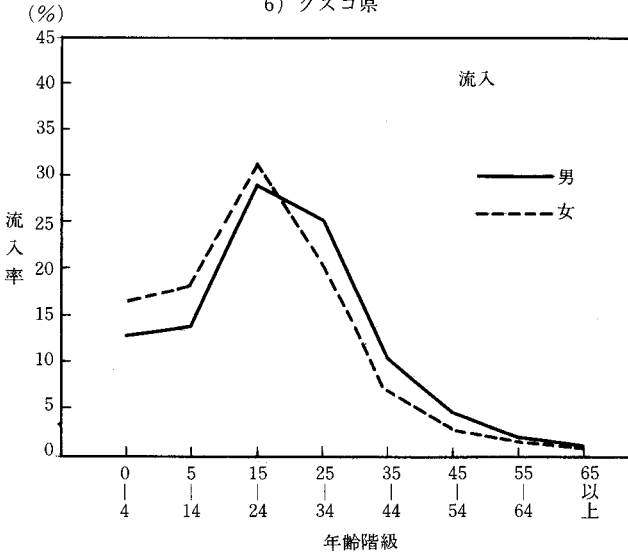
4) ピウラ県



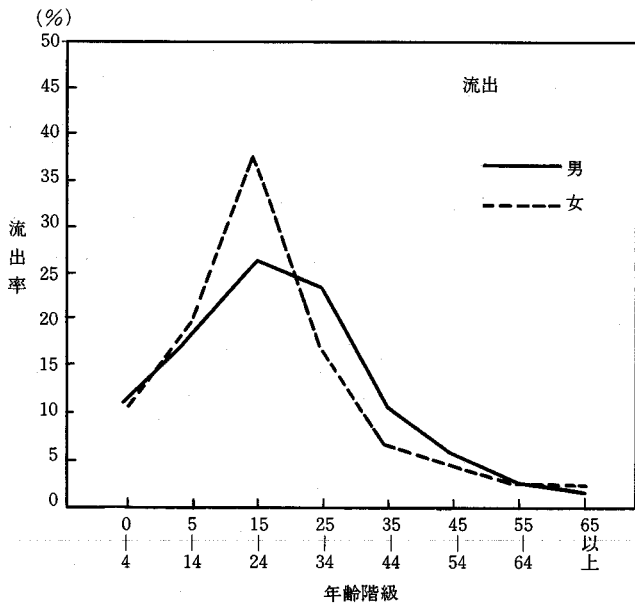
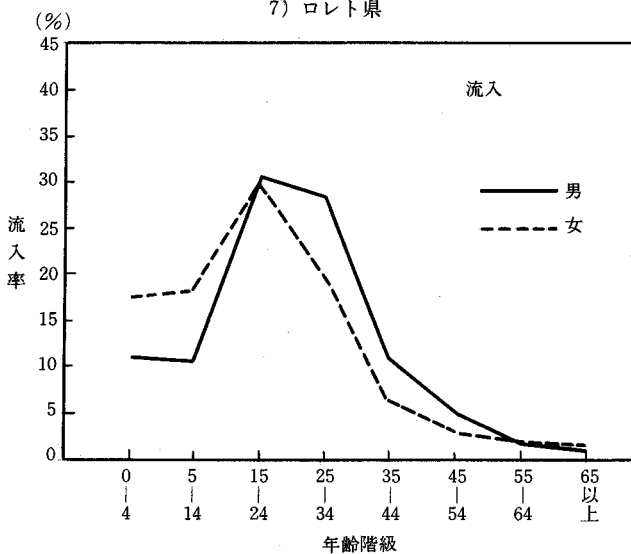
5) アプリマク県



6) クスコ県

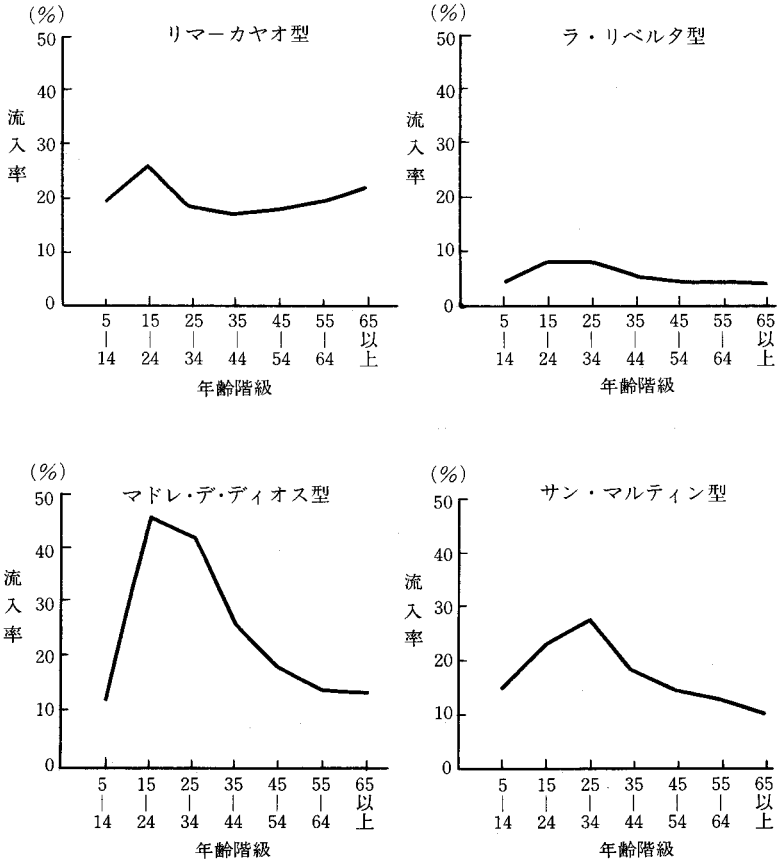


7) ロレト県



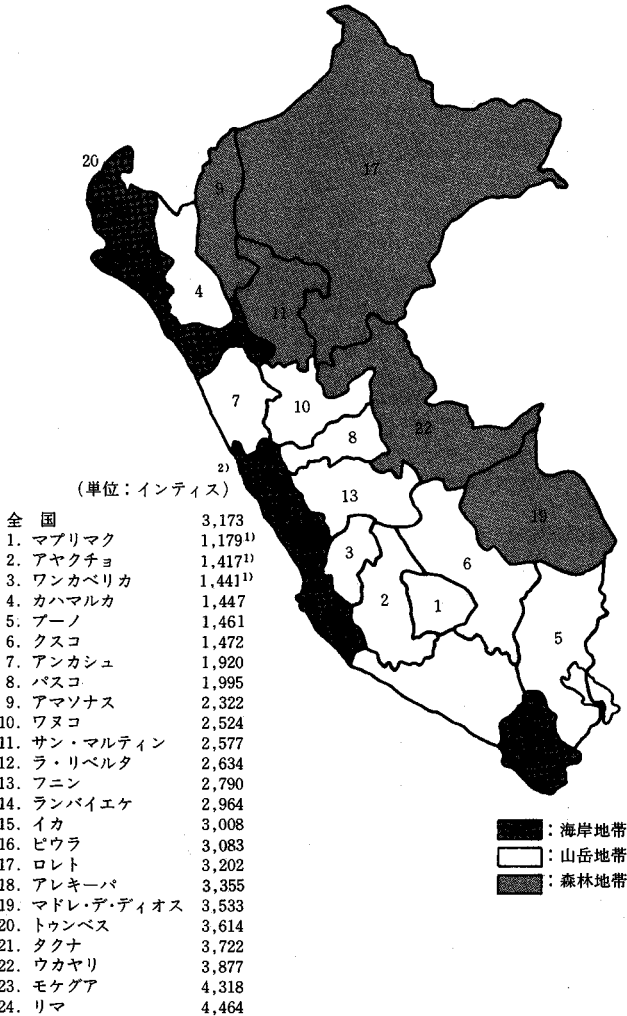
(出所) INE, Boletín de Análisis Demográfico No. 30のデータより作成。

図4 5歳以上の流入者の各県人口における年齢階級別人口構成



(出所) INE, *Censos Nacionales : VIII de Población y III de Vivienda 1981*, より作成。

図5 県別月平均所得の分布
(1985年7月～1986年6月期)



(注) 1) 当家計調査に含まれなかったため当調査および1981年人口センサス結果に基づき類似した県の資料より推計。

2) 1985年12月現在, 1インティスは約14.3円。

(出所) INE, *Encuesta Nacional de Hogares sobre Medición de Niveles de Vida (1985-1986)*, Lima, 1988.

おわりに

ペルーの農村から都市への人口移動の主たる要因は経済的な条件であるといっても過言ではあるまい。図5にみられるように、1985年7月～86年6月期における家計調査の結果によると、各地域の総所得に占める割合は海岸地帯に大きく(66.6%、リマーカーヤオのみでは46.8%)、山岳(22.0%)および森林(11.4%)地帯に小さくと依然として著しい地域間の所得格差をみせている。これは国民にとって基本的経済活動部門である農業を支える山岳・森林地帯の経済情勢が危機的な状態にあることを物語っており、大都市圏をかかえる海岸地帯との不均衡をいっそう深刻なものとしている。このような海岸、山岳および森林地帯における開発の不均衡は、より良い雇用機会やより高い生活水準を求めて、山岳・森林地帯から海岸地帯へと人口を移動させてきた大きな誘因となり、都市での社会問題を増幅させている。他方、地方からの人口の受入れ窓口となっている海岸地帯の諸都市、とくに首都圏ではこれら流入人口を吸収しうる工業や各種サービス部門が十分発達していないため、受入れ能力を上回り、潜在失業者を生み出すとともに、スラム拡大に拍車をかける大きな社会問題をかかえることになる。

しかしながら最近、これまでの森林・山岳地帯から首都圏への人口移動の流れが若干ではあるが森林地帯の開発の進んだ地域へと方向を変えてきている。しかしそれでも人口移動のリマーカーヤオ首都圏への一極集中を阻止するには十分ではない。

こうした現状に対処するため、国はより適切でより効果の大きい経済社会計画の策定を急ぐ必要があろう。そしてこの計画には、国内の各種経済部門および各地域での生活水準の不均衡を軽減するための、山岳・森林地帯での農業投資の優先・強化を盛りこみ、農民の最低生活に必要な収入を保証しうよう、農業改革や灌漑・水路の充実をはかり、農業人口の不安定な生活条

件を取り除くことを最重要におかねばならない。さらに、山岳・森林地帯での道路・鉄道等のインフラストラクチャーを整備・充実することは、農業部門の市場（海岸地帯）への接近を改善するだけでなく産業の均衡した発展を促す決定的な要因ともなる。合わせて地域間での教育・住宅・治水・公衆衛生等の社会条件の不均衡の改善も急務となろう。

そして、このような諸条件の改善と各地域での新しい産業活動の創造は、地方から大都市への人口の流れを緩和し、さらに一歩進めて均衡と活性の新しい地方都市の誕生を可能にしよう。

【参考文献】

- (1) Instituto Nacional de Estadística y Censos (INE), *Boletín de Análisis Demográfico* No. 22: *Las Migraciones Internas en el Perú, 1967-1972*, Lima, 1979.
- (2) INE, *Boletín de Análisis Demográfico* No. 30: *Las Migraciones Internas en el Perú, 1976-1981*, Lima, 1987.
- (3) INE, *Censos Nacionales: VIII de Población y III de Vivienda 1981*, Lima, 1979.
- (4) INE, *Encuesta Nacional de Hogares Rurales 1983 (Resultados Definitivos)*, Lima, 1986.
- (5) INE, *Encuesta Nacional de Hogares sobre Medición de Niveles de Vida (1985-1986)*, Lima, 1988.
- (6) Oficina Nacional de Estadística y Censos, *Censos Nacionales: VII de Población y II de Vivienda 1972*, Lima, 1974.
- (7) ラテン・アメリカ協会『ラテン・アメリカ事典 1984』, 1984年。
- (8) アジア経済研究所編『ペルー経済社会開発計画 1962—1971』(研究参考資料第54集), 1963年。